

「広島県デジタル・A I 推進プラン」（素案）について

1 要旨・目的

「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」（令和 3 年 8 月策定、令和 6 年 2 月改定）及び「広島県 D X 加速プラン」（令和 4 年 11 月策定）について、取組期間終了となるとともに、生成 A I をはじめとした新たなデジタル技術の進化等の変化を踏まえた取組のアップデートが必要となっていることから、次のとおり「広島県デジタル・A I 推進プラン」（以下「プラン」という。）を策定する。

2 現状・背景

(1) 現行プランの位置づけ

- ・様々な分野の D X を進めるための基礎となる県庁のデジタル化を推進する「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」及び民間事業者が D X に着手し、試行錯誤できる状態への移行を後押しする「広島県 D X 加速プラン」の両輪で取組を実施
- ・根拠法令
官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条

(2) これまでの取組の振り返り（詳細は別紙のとおり）

行政のデジタル化が一定程度進捗するとともに、行政や民間事業者が D X を自分事としてとらえ、試行錯誤するための基盤が整いつつあるものの、県民のデジタル化による恩恵の実感は十分でない。

	成果	課題
広島県行政デジタル化推進アクションプラン	成果指標を概ね達成するなどにより、基礎的なデジタル化の土壌構築ができつつある。 ✓ オンライン申請の使いやすさ向上（R7：利用者満足率 80%） ✓ 手続処理の効率化、時間短縮（デジタルによる内部でのプロセス全体を一気通貫でデジタル処理するモデルを構築 R7：16 手続） ✓ 情報システム人材の育成（「DXShip ひろしま」の枠組み拡大 R8.7：18 市町、23 人）	✓ 業務プロセスの見直しやプロセス全体のデジタル化事例の横展開 ✓ 住民の実感につながる取組の充実 ✓ 県庁内の業務を理解した上で、デジタルを活用できる人材の育成
広島県 D X 加速プラン	規模の大きい企業を中心に D X の必要性に対する意識醸成と実践に向けた土台作りが進んでいる。 ✓ 従業員規模 100 人以上の民間事業者等における D X に取り組む割合の増加（R5：62.0%→R7：73.0%※） ✓ 企業のリスキリング推進による、組織全体のデジタルリテラシー向上 ✓ データ利活用環境の整備	✓ 中小企業も含めた民間事業者等における D X の取組浸透（R3：28.3%→R7：29.5%（目標 50%）※） ✓ 生成 A I 等の利活用支援

※デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合

(3) 県民からのニーズと外部環境変化

ア 県民からのニーズ

県民からは、暮らしに身近な手続の更なるデジタル化や、県民目線での行政サービスの見直しが求められている。

イ 外部環境変化

- ・人口減少や労働力不足の進行により、行政サービスを持続的に提供していくための業務の効率化が急務となっている。
- ・生成A Iをはじめとするデジタル技術の活用を前提とした行政運営への転換が求められている。

3 素案の概要

(1) 計画期間

令和8年度から令和10年度まで（3年間）

※デジタル技術の進展を踏まえ、柔軟かつ機動的に取組内容の見直しを実施

(2) 策定に当たっての考え方

ア 策定の趣旨

県民のデジタル化による恩恵の実感は十分でないため、より県民目線でのデジタル活用を図り、行政が率先して様々な課題にデジタルを活用するとともに、民間事業者等が自律的に挑戦できる環境を整備することで、県全体のデジタル化に繋げる必要がある。

そこで、2つのプランを統合・アップデートすることとし、広島県においてデジタル活用が当たり前に浸透するよう、A Iをはじめとする新たなデジタル技術を臨機応変に県庁内や各施策に取り入れていくための考え方を示す。

イ 目指す姿

行政サービスの維持・向上や、より身近な手続のデジタル化を求める県民のニーズに応え、広島県内のどこの地域に住んでいても快適なサービスが受けられ、時間や場所の制約なく、すべての県民の皆様がデジタル化による利便性向上や豊かさの恩恵を実感できている状態を目指す。

(3) 取組の方向

各施策分野全体のデジタル化を進める方針を定めるとともに、県民ニーズに応える行政分野におけるリーディングプロジェクトに取り組む。

また、A Iを目指す姿を実現するための中核的なデジタル技術と位置づけ、A I利活用方針を定め、徹底的に活用していく。

ア 取組方針及びリーディングプロジェクト

県民のデジタル化の恩恵の実感につなげるため、「つなげる」「ひろげる」「たかめる」の取組方針に基づき、各局の施策分野におけるデジタル化の取組を通じて、民間事業者も含めた広島県全体のデジタル化を進める。

特に、行政分野において、取組方針に基づく次のプロジェクトを、リーディングプロジェクトに位置付け、デジタル化の取組を加速していく。

(ア) 方針① つなげる | あなたの声と行政を

A I等を活用して県民との接点を増やし、行政サービスや施策の改善に反映する。

行政のリーディングプロジェクト	3年後の目標
ブロードリスニング*の実施や、県民対応のサービス向上が進み、幅広い県民の「声」をより多く集め、様々な方に配慮したより良い行政サービスにつなげる。 ※膨大なテキストデータを迅速に分析し、可視化するA I技術	A I技術の活用で県民からの意見や対応のやり取りなどが可視化・分析する手法が導入されている。

- (イ) 方針② ひろげる | 市町も含めて全県一体的に
市町と連携し、デジタル化を全県一体で進める。

行政のリーディングプロジェクト	3年後の目標
手続きが多い子育て家庭の利便性を高め、安心して子育てできる環境を整えるため、国の動きを踏まえ予防接種や健診のデジタル化などに取り組むとともに、市町の小・中学校、県立学校等の保護者連絡のデジタル化を進め、子育て・教育分野のデジタル化に取り組む。	・先行的な市町において、PMH※を介して予防接種・健診が書類の記載が省略されるなど、利便性高く受けられている。 ・市町の小・中学校、県立学校等において保護者連絡がデジタル化されている。 ※Public Medical Hub の略称。医療費助成、予防接種、母子保健等の分野におけるマイナンバーカードを活用したデジタル化を実現するための、自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム。
県や市町の住民向け情報の個人ニーズに合わせた発信、必要な申請手続へのアクセスの一元化などの実現を目指し、SNSを活用したデジタル窓口※の導入に取り組む。 ※マイナンバーカードを活用した本人確認、申請、予約及び通報並びにプッシュ型の通知を可能とするもの	・多くの市町において、SNSを活用したデジタル窓口が導入され、利便性を実感できている。 ・県・市町の連携したデジタル窓口の実現に向けて、課題や道筋が具体化している。

- (ウ) 方針③ たかめる | 人と技術を確かなものに
人材育成、データ基盤整備、AI活用環境の整備、セキュリティ強化などにより、持続的なDX推進の基盤を構築する。

行政のリーディングプロジェクト	3年後の目標
情報システム人材を県・市町共同で確保・育成・活用するとともに、県庁内の業務とデジタル技術の双方を理解した職員を育成し、持続的にデジタル化を推進するための基盤を整え、住民の生活の質の向上を実現する。	・DXShipによる市町配属の人材と市町の人材が連携・協働し、知見とノウハウが循環する、持続可能なDX推進体制を確立している。 ・県庁の各局にDX推進アンバサダーを育成・配置している。（全庁で100名程度の育成）
東京都及び一般財団法人GovTech 東京との連携協定を活かし、安心・安全に生成AIを利用可能な環境を整備し、職員の業務効率化と県民サービス向上のために、AI利活用を推進していく。	県庁内部の業務からAIを活用し、その結果を踏まえて手続や相談などの県民向けにAIを活用し、県民サービスがもっと身近に、便利になっている。
AIなどのデジタル技術を活用するため、県の保有データの把握や整理を継続的に実施することなどにより、最終的には公開可能なデータの質、量を充実させ、データの活用促進を図る。	県保有データをAI等で活用しやすい形で整理し、公開することで、オープンデータの中身と量の充実につなげるとともに、庁内でのデータ活用が定着し始めている。
県の業務継続や県民サービス等の提供に重大な影響を及ぼさないよう、高度化・多様化するサイバー攻撃等の脅威に対するセキュリティ対策の強化に取り組む。	・県の情報システムにおいて、適切なリスク管理ができている。 ・また、情報セキュリティインシデント発生時にも適切な対応ができている。

イ AI利活用方針

(ア) 広島県におけるAI利活用

AIを目指す姿を実現するための中核的なデジタル技術と位置づけ、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すAXにより、DXの取組を加速させる。

方針	内容
最新技術のキャッチアップ	将来が不確実であることを前提に、常に最新の技術動向を調査していく。
県民の利便性向上	AIの利活用は、常に県民の利便性向上に貢献することを第一とする。
まずは広島県が率先して使う	行政サービスから内部業務までのあらゆる側面で、徹底的かつ当たり前に利活用する。
仕組みを作る	AIを活用するための人材育成や、職員が気軽に生成AIアプリを開発・利用できる環境を整える。
リスクへの対応	AI利活用のリスクを理解し、倫理性などにも配慮しながら、県民が信頼できるAI利活用を図る。
市町と連携する	市町と連携して、AI利活用のナレッジの共有、人材育成を進める。

(イ) 多様な主体とのAI利活用

様々な施策において広島県から積極的にAIを活用するとともに、企業、若い世代、県・市町がAIを活用して挑戦できる環境にむけて取り組んでいく。

4 スケジュール

- ・素案議会説明 総務委員会（8月）、DX推進・行財政対策特別委員会（9月）
- ・パブリックコメント（9月）
- ・成案議会報告 総務委員会（10月）



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま



広島県デジタル・A I 推進プラン（素案）

令和8年8月

広島県

1 プラン策定の背景と趣旨

(1) プランの位置付け	5
(2) これまでの取組	6
(3) 県民からのニーズ	8
(4) 外部環境の変化	9
(5) プラン策定の趣旨	10

2 目指す姿と取組方針

(1) 目指す姿	12
(2) 取組期間、推進体制等	13
(3) 取組方針	14
(4) 推進イメージ	18

3 推進の核となるプロジェクト

(1) 3つの取組方針に基づくリーディングプロジェクト	20
(2) 【つなげる】県民の多様な声を聞き、県民目線のサービスにつなげる	21
(3) 【ひろげる】県・市町による県民に身近な分野のデジタル化	22
(4) 【たかめる】デジタル活用を推進するための人材育成	24
(5) 【たかめる】A I の利活用を促進するための庁内の基盤・体制の整備	25
(6) 【たかめる】データ利活用環境の整備	26
(7) 【たかめる】情報システムのセキュリティ強化	27

4 A I 利活用方針

(1) 広島県におけるA I 利活用	29
(2) 多様な主体とのA I 利活用	34

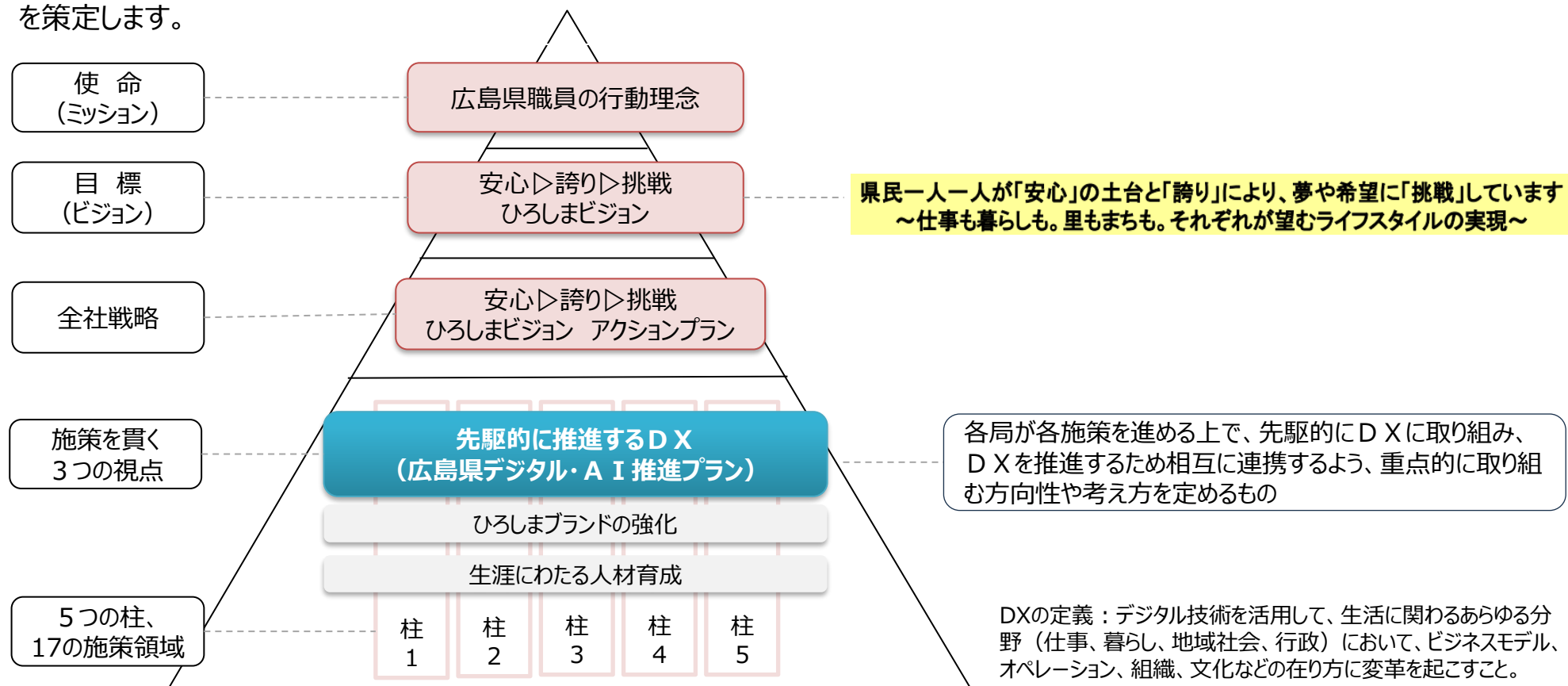
参考資料

現状の庁内のA I 関連業務の整理	40
A I 利活用の領域ごとの種別	41
A I 利活用の想定される主なリスク	42
ブロードリスニングによる県民アンケート結果	43

1 プラン策定の背景と趣旨

プランの位置付け

- 本県では、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における目指す姿の実現に向け、施策横断的な視点の1つとして「先駆的に推進するDX」を掲げ、これまで全庁を挙げてDXに取り組んできました。
- 具体的には、民間事業者がDXに着手し試行錯誤できる状態への移行を後押しする「**広島県DX加速プラン**」と、DXを進めるための基礎となる県庁のデジタル化を推進する「**広島県行政デジタル化推進アクションプラン**」の両輪で取組を進めてきました。
- これまでの取組及び状況変化を踏まえ、広島県においてDXが当たり前に浸透するよう、新たに「**広島県デジタル・AI推進プラン**」を策定します。



これまでの取組

行政のデジタル化が一定程度進捗するとともに、行政や民間事業者がDXを自分事としてとらえ、試行錯誤するための基盤が整いつつあるものの、県民のデジタル化による恩恵の実感は十分ではありません。

広島県行政デジタル化推進アクションプラン

主要手続のオンライン化や職員のデジタル意識の浸透などに取り組み、基礎的なデジタル化（デジタイゼーション～デジタルイゼーション）の土壌構築ができつつある状態となっています。

R3～R5 県庁内のデジタル化の基盤整備 (デジタイゼーション※1)

- ✓ 年間申請件数ベースで約9割の手続がオンライン申請可能
- ✓ オフィス環境のデジタル化が進捗（ペーパーレス、テレワーク）
- ✓ 「DXShipひろしま」の仕組みを構築、情報職の確保・育成

R6～R7 県庁内のデジタル化のステップアップ (デジタルイゼーション※2)

- ✓ RPA、電子署名などの活用による業務プロセス全体のデジタル化
- ✓ アナログ規制見直しによるデジタル活用の障壁撤廃
- ✓ 内部の情報連携による申請者の手続等の負担軽減
- ✓ 「DXShipひろしま」の枠組み拡大（R8.7：18市町、23人）

(課題)

- ✓ 業務プロセスの見直しやプロセス全体のデジタル化事例の横展開
 - ✓ 県庁内の業務を理解した上で、デジタルを活用できる人材の育成
- など

広島県DX加速プラン（R4～R7）

民間事業者においては、規模の大きい企業を中心にDXの必要性に対する意識醸成と実践に向けた土台づくりが進められています。

民間事業者を中心にしたDXの加速

- ✓ 「デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合が従業員100人以上の企業で増加（R5：62.0%→R7：73.0%）
- ✓ 企業のリスキング推進による、組織全体のデジタルリテラシー向上

(課題)

- ✓ 民間事業者の状況に応じたDX支援
 - ✓ 生成AI利活用支援
- など

※1：アナログなものをデジタルに変換すること
※2：業務プロセスやサービスを含めて全体をデジタル化し、変化をもたらすこと

これまでの取組

広島県行政デジタル化推進アクションプラン

局面	成果	課題
県民等が県に対して手続等を行う局面	申請者の負担軽減のため、「申請のための申請」等を行っている手続を洗い出し、県内部での連携により納税証明書の提出を不要とするなどのモデルケースが生まれてきています。	業務のフローや添付書類の必要性などの見直しの事例が生まれており、他の手続に横展開して効果の拡大を図る必要があります。
県が実行・発信する局面	R P Aを活用した定例的業務の自動化、申請後の入力作業の省力化などのデジタルによる内部での一気通貫に取り組み、内部処理の効率化が図られています。	引き続き、業務全体のデジタル化を進め、他の手続に横展開して効果の拡大を図る必要があります。
基盤となる県庁における環境	「DXShipひろしま」の枠組みを活用し、情報システム人材の庁内、市町配属のジョブローテーションにより、県・市町共同で育成を図ること、デジタル活用のための人材育成が進んでいます。	情報システム人材の育成に加え、業務を理解した上で、情報システム人材と連携しながら、各事業課のB P RやD X、データ利活用等を能動的に推進する人材を育成する必要があります。

広島県DX加速プラン

柱	成果	課題
デジタル投資の促進	課題の整理から取組の実践に至るまでの一気通貫した支援や、実践が容易な取組の横展開の促進などに支援機関と連携して実施し、D Xの取組の浸透を図りました。	従業員規模が小さくなるほどD Xに取り組んでいる割合が少なくなる傾向にあるため、小規模事業者の現状や課題を踏まえ、D Xに取り組める後押しの必要があります。
人材の確保・育成の推進	社内での育成による内製化（研修、リスクリング教育等の実施）が進むなど、人材育成の土台作りと意識醸成が進んでいます。	企業の経営戦略等に基づいたリスクリングを通じ、業務効率化や新規事業の展開等に寄与する人材の育成の必要があります。
自律的な取組の実践を支える環境整備	オープンデータの利活用環境の整備を進めたほか、高齢者などデジタル技術活用に不安を持つ方への支援に取り組むことで、県民や事業者がデジタル技術を活用するための土台を構築しつつあります。	データを利活用した、民間事業者による新たなサービスの実装数はまだ少なく、県民等にとってより利用価値があるものとするためには、公開データを量・質ともに充実させる必要があります。

県民の皆様からは、暮らしに身近な手続の更なるデジタル化や、
県民目線での行政サービスの見直しがこれまで以上に求められています。

● データから見るデジタル化への高い期待（定量ニーズ）

令和5年度に実施した「県政世論調査」において、「デジタル技術を活用して便利にしたい暮らしの場面」を尋ねたところ、行政手続とともに、「医療・介護（40.8%）」や「健康（24.8%）」といった、日々の暮らしに直結する施策分野でのデジタル活用にも高い期待が寄せられていることが明らかとなりました。

デジタル技術で便利にしたい暮らしの場面	回答割合
医療・介護（通院、入院、在宅介護、服薬など）	40.8%
行政手続（各種申請手続など）	31.6%
健康（生活習慣、運動、感染症対策など）	24.8%

※12分野から当てはまるものを3つ以内で選択

● 県民の「生の声」を踏まえた行政課題（ブロードリスニングによる定性ニーズ＜詳細43ページ＞）

令和7年度に実施した「デジタル技術を活用して、仕事や暮らし、地域、行政をより便利で豊かにするためのアイデア」をAI技術を活用して意見を要約・可視化した結果見えてきた行政課題

- ✓ 県民目線での行政サービスの見直し
- ✓ 県民に身近な手続・行政サービスのデジタル化
- ✓ 誰も取り残されない安全・安心なデジタル社会づくり

「引越しや子育ての手続を、あちこち行かずに一度で済ませたい」

「住民票の取得など、もっと身近なサービスをスマホで完結させたい」

「全てデジタルになると困る」

想定を超える人口減少や働き手不足が進みつつある社会的な背景や、これまでの業務のあり方や社会の前提そのものを変革するような大きなポテンシャルを秘めたA I 等の新たなデジタル技術の進化等、**変化を踏まえた取組のアップデートが必要**となっています。

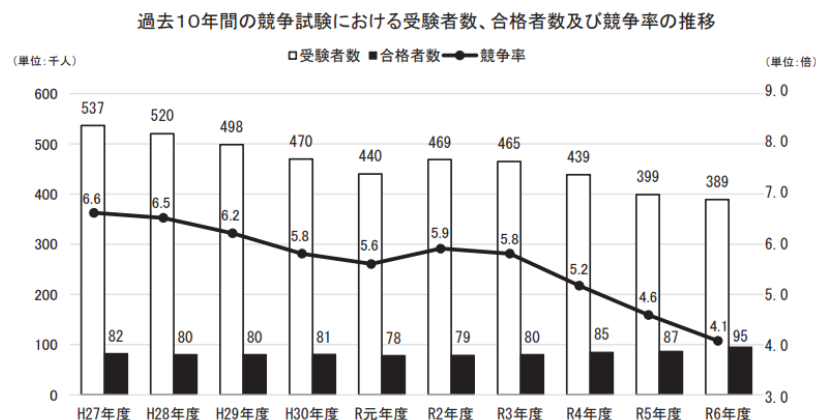
とりわけ、県民にサービスを提供し、民間事業者が自律的にA I 活用やD Xに挑戦できる環境の整備に取り組む行政においては、この変化への対応が急務です。A I 等の技術を徹底的に活用し、単なる業務の効率化にとどまらず、新たな価値を創出するフェーズへ引き上げる必要があります。

人口減少社会における行政サービスの維持・向上

人口減少で職員採用が難しくなる中においても、行政サービスを維持するためのデジタル化の拡大や、デジタル化に取り組むコストを最適化する必要があり、市町との連携によりデジタル化を進める必要性が高まっている。

A I 技術の進展

生成A Iの登場以降、A I技術は急速に進化をしており、働き方、暮らし方、生活スタイルだけでなく、産業構造やビジネスモデルに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めている。



(出典) 総務省「令和6年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」

画像認識、分類・予測などの定型処理を行うA I

テキストや画像を創造できる「生成A I」

自律的に業務を実行できるA Iエージェント、
現実世界でロボット等を動かすフィジカルA I

.....

これまでの取組により、行政のデジタル化が一定程度進捗するとともに、行政や民間事業者がDXを自分事としてとらえ、試行錯誤するための基盤が整いつつあります。

一方で、県民のデジタル化による恩恵の実感は十分でないため、より県民目線でのデジタル活用を図り、行政が率先して様々な課題にデジタルを活用し、民間事業者等が自律的に挑戦できる環境を整備することで、民間事業者も含めて広島県全体のデジタル化に繋げる必要があります。

そこで、本プランでは、デジタル技術の進展を前提とし、特定の技術導入・取組を推進するのではなく、**広島県においてDXが当たり前に浸透するため、全庁が共通して取り組むべき「指針」となるよう、2つのプランを統合・アップデートし、新たに「広島県デジタル・AI推進プラン」**を定めます。

（本プランで示す内容）

- 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の目指す姿の実現に向けて、施策領域を貫く視点として掲げられた先駆的に取り組むDXについて、その具体的な**取り組む方向性や考え方**
- デジタル化が各局の施策に一定程度浸透しつつある中、日進月歩で進展する**AIをはじめとする新たなデジタル技術を臨機応変に各施策や県庁内に取り入れていくための考え方**
- 民間事業者等が自律的に挑戦できる環境（土壌）を整備し、結果として広島県全体のデジタル社会の実現に繋がるよう、**行政が率先して取り組むデジタル活用の考え方**

2 目指す姿と取組方針

行政サービスの維持・向上や、より身近な手続のデジタル化を求める県民のニーズに応え、広島県内のどこの地域に住んでいても快適なサービスが受けられ、時間や場所の制約なく、すべての県民がデジタル化による利便性向上や豊かさの恩恵を実感できている状態を目指します。

現行プラン

一部の手続は便利になったが、まだ実感は限定的です。

- 行政手続に係る業務プロセス全体の見直しに取り組み、一部についてデジタル化が進んでいる。
- 市町とはデジタル化を進めるための体制整備に連携して取り組んでいる。

3年後（令和10年度末）

県民にデジタル化による利便性向上や豊かさの恩恵が届きはじめています。

- 県庁内の業務プロセスが見直され、デジタル化の取組拡大やA Iの活用により利便性が増しています。
- 県民ニーズを把握し、市町とともに、県民にとって頻度の高い身近な手続から切れ目なくデジタル化が開始されています。
- 各施策におけるデジタル活用が進み、その効果が発現しています。

目指す姿

本県ではどこの地域に住んでいても快適なサービスが受けられ、県民がデジタル化による利便性向上や豊かさの恩恵を実感しています。

- 自治体内で関連手続の申請が一度で済み、個人の状況に応じた手続・サービスをプッシュ型により把握できています。
- 身近な手続・サービスがデジタルにより完結しています。
- データやA Iの活用によって民間事業者等の生産性及び暮らしの安全・安心が高まるほか、今までにないサービスが創出されています。



取組期間

令和 8 年度～令和 10 年度（3 年間）

※急速なデジタル技術の進展を踏まえ、柔軟かつ機動的に取組内容を見直していきます。

推進体制

DX審議官組織において、デジタル活用の全庁の基盤を整えるとともに、各局へのサポートを通じて、各局が自律的にDXが展開できるように取り組みます。

- 広島県DX推進本部会議を活用して全庁的な連携を図り、各局が自律的に施策のDXへ挑戦できる環境を提供します。
- 情報システム人材やDX推進アンバサダーの専門性を活用するとともに、A Iを始めとするデジタル技術の最新動向調査や探究結果を共有し、デジタル技術による施策課題への対応に取り組みます。
- デジタル技術の利活用に関する構想・検討段階から情報部門が協議に関与することで、業務課題や目的に応じた最適なデジタルサービスの導入・活用を実現します。
- 他自治体との連携により、システムの共同利用、ノウハウの共有等を進め、効率的・効果的なデジタル化を推進します。

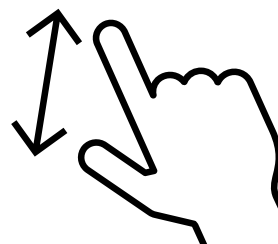
根拠法令

官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条

3年後（令和10年度末）の目指す状態に向け、これまでの県庁を中心としたデジタル化の質をさらに向上していくとともに、
市町や各局の施策も含めて、実感につながるデジタル化が県全体で一体的に進むようにし、
県民や事業者の皆様が便利になったという実感を届けます。
そのために、3つの方針で進めていきます。



**方針① つなげる |
あなたの声と行政を**



**方針② ひろげる |
市町も含めて
全県一体的に**



**方針③ たかめる |
人と技術を育む**

方針① つなげる | あなたの声と行政を

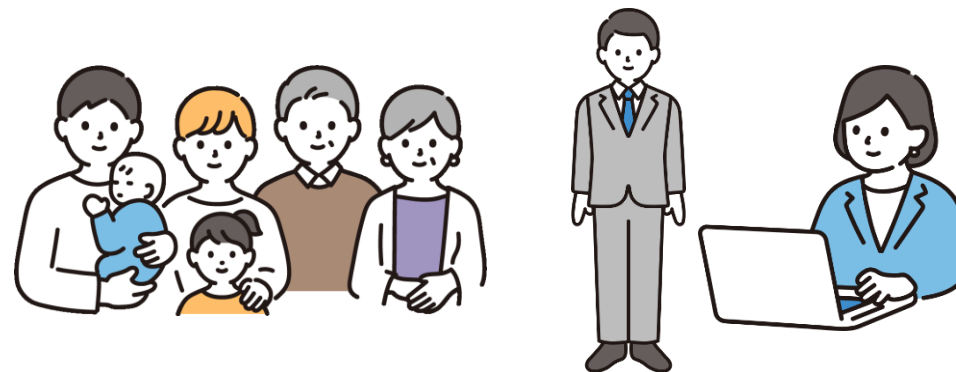
現状と3年後に目指す姿
とのギャップ

多様な県民の皆様からのニーズを
十分に把握できていません

S N S等の多様な形での意見や
大量の意見の集約・分析に対応できていません。



AIなどの新しい技術で
もっとたくさんの声を聞き、
県民目線のサービスにつなげます。



A I などの新たなデジタル技術を活用して県民との接点を増やし、
若者や高齢者、事業者の皆様など多様な県民の声を聞きながら、
県民目線でデジタルを活用して行政サービスの質の向上につなげ、
便利になったという実感を届けます。

方針② ひろげる | 市町も含めて全県一体的に

現状と3年後に目指す姿
とのギャップ

県民に身近なサービスのデジタル化が
十分ではありません。

地域ごとのデジタル化の進展に差があります。
行政サービスの更なるデジタル化が必要です。



だれもがどこでもいつでもサービスが使える
そんな「当たり前」をひろげます。



- 県庁のデジタル化に留まらず、「DXShipひろしま」の枠組みを活かし、市町と連携してデジタル化を進め県民に身近な接点でのデジタル化を拡大します。
- 各局の施策にデジタルの考え方を浸透することで、デジタル化を一体的に推進します。
- 業界団体等との連携による、安全・安心なデジタル化の面的な拡大に取り組みます。
- また、行政での実践を通じて得られたノウハウの共有等、その取組を県全体にひろげます。

方針③ たかめる | 人と技術を確かなものに

現状と3年後に目指す姿
とのギャップ

デジタル化を推進するための職員の育成、
基盤となるデータ利活用の環境が
十分ではありません。

現場の業務課題に対してデジタル技術を組み合わせ
施策を検討できる職員の育成や、
A I を活用するためのデータ整備が十分ではありません。

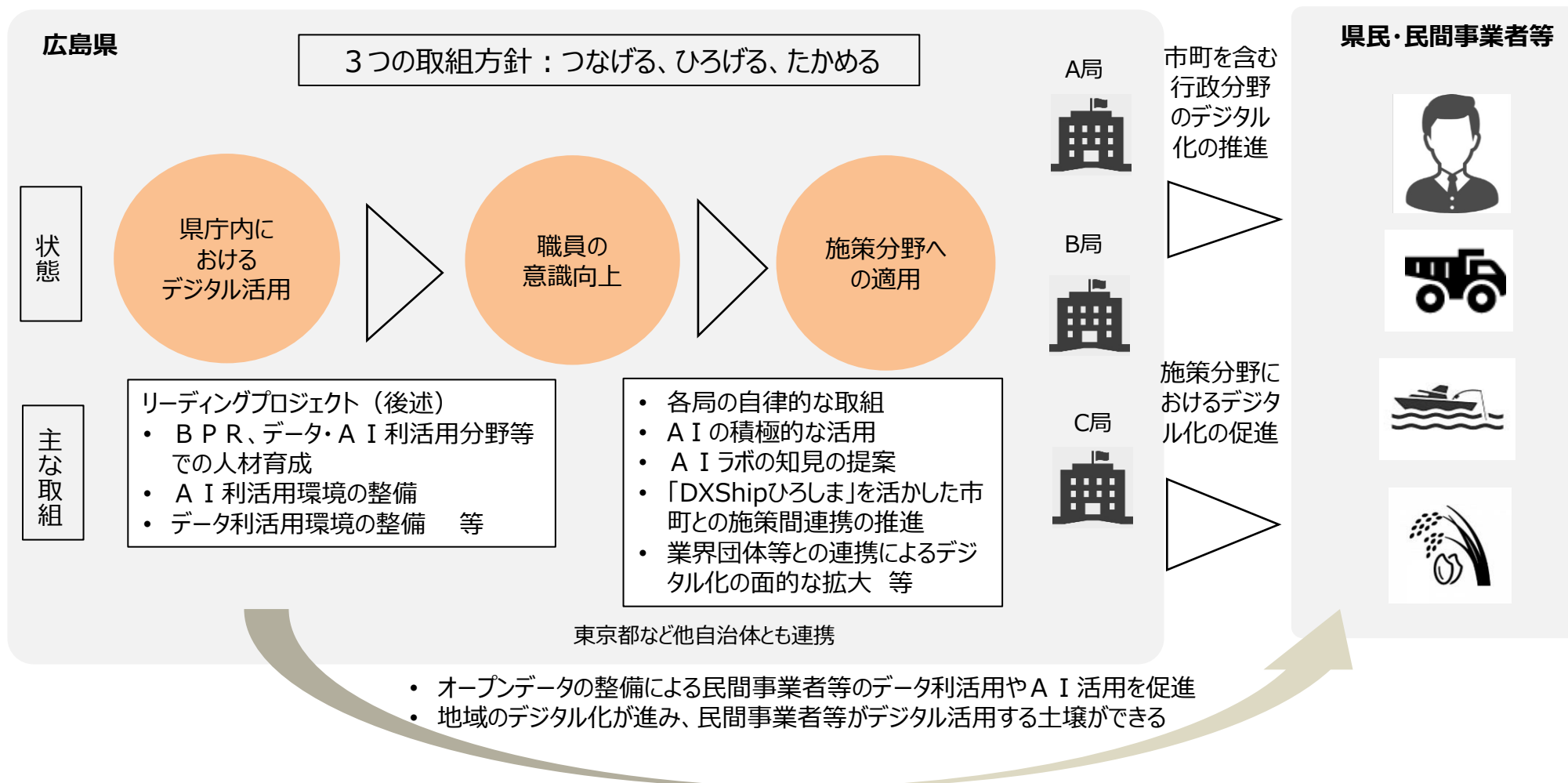
全ての変化を支える、確かな土台をたかめます。



- 「DXShipひろしま」の枠組み等を活用しながら、デジタル化を担う人材の確保・育成を行い、人的基盤を高めます。
- B P R ※などにより仕事の効率性を高めます。
- データ利活用の方針を定め、庁内での利用とともにオープンデータ化を推進し、事業者における価値を高めます。
- A I ・データの利活用促進のための環境を整備し、デジタル化を推進するための基盤を整え、高めます。
- 高度化するサイバー攻撃等への防御を高めます。

※ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略で業務本来の目的に向かって、既存の業務内容や業務フロー、組織構造、情報システムのプロセスを全面的に見直し、抜本的に再設計する考え方。

目指す姿である、県民のデジタル化による恩恵の実感につなげるため、「つなげる」「ひろげる」「たかめる」の取組方針に基づき、市町を含む行政分野や、各局の施策分野におけるデジタル化の取組を通じて、広島県全体のデジタル化を進めます。



3 推進の核となるプロジェクト

3つの取組方針に基づくリーディングプロジェクト

- 県民のデジタル化による恩恵の実感につなげるため、「つなげる」「ひろげる」「たかめる」の取組方針に基づき、各局の施策分野におけるデジタル化の取組を通じて、民間事業者も含めた広島県全体のデジタル化を進めていきます。
- 更に行政分野においても、取組方針に基づく次のプロジェクトを、リーディングプロジェクトに位置付け、デジタル化の取組を加速していきます。

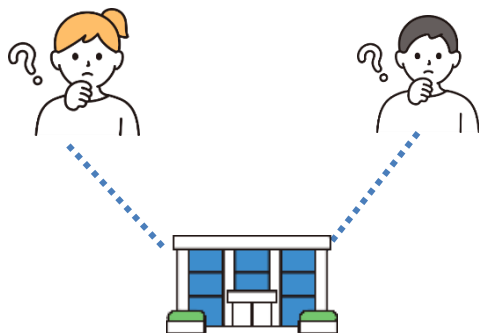
取組方針	プロジェクト
つなげる	県民の多様な声を聞き、県民目線のサービスにつなげる
ひろげる	県・市町による県民に身近な分野のデジタル化
たかめる	デジタル活用を推進するための人材育成 (県・市町共同での情報システム人材育成、D X 推進アンバサダー育成)
	A I の利活用を促進するための庁内の基盤・体制の整備
	データ利活用環境の整備
	情報システムのセキュリティの強化

【つなげる】県民の多様な声を聞き、県民目線のサービスにつなげる

ブロードリスニング※の実施や県民対応のサービス向上が進み、幅広い県民の「声」をより多く集め、様々な方に配慮したより良い行政サービスにつなげます。

※膨大なテキストデータを迅速に分析し、分かりやすく可視化するA I 技術

現状



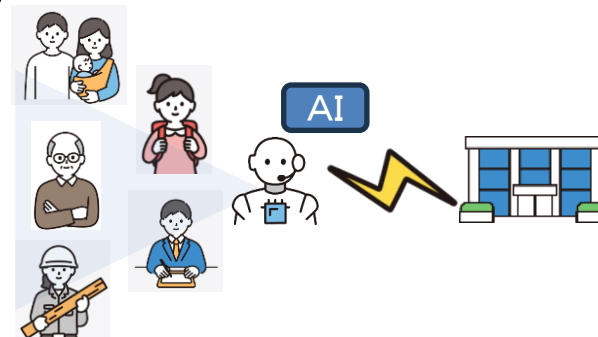
S N S等の多様な形での意見や大量の意見の集約・分析が困難であり、多様な県民の皆様からのニーズを十分に把握できていません。

3年後の到達目標



A I 技術の活用で県民からの意見や対応のやり取りなどが可視化・分析する手法が導入されています。

ゴールイメージ



様々な県民からの意見がデジタル技術を活用して可視化され、的確に施策に反映し、県民の共感を得ながら行政サービスが提供されています。

令和8年度

令和9年度

令和10年度

今後の ロードマップ

ブロードリスニング実施

A I を活用した県民対応の
サービス向上の検討

継続

本庁から順次運用開始
(A I による応答記録
の分析、品質向上など)

【ひろげる】県・市町による県民に身近な分野のデジタル化

手続きが多い子育て家庭の利便性を高め、安心して子育てできる環境を整えるため、国の動きを踏まえ予防接種や健診のデジタル化などに取り組むとともに、市町の小・中学校、県立学校等の保護者連絡のデジタル化を進め、子育て・教育分野のデジタル化に取り組みます。

現状



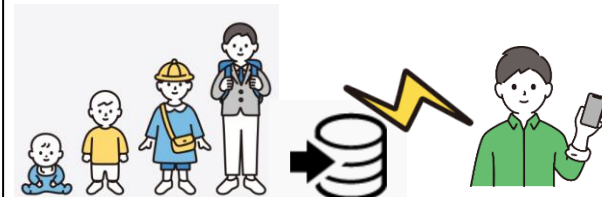
- 予防接種や乳幼児健診時の紙の問診票などの記載や、母子健康手帳や自治体からの子育てに関する案内がデジタル化されておらず、予定の管理や情報把握が負担となっています。
- 学校からの連絡が紙での配付では確実に届かないことや、欠席連絡を朝、電話で行わなければならないことが負担となっています。

3年後の到達目標



- 先行的な市町において、PMH※を介して予防接種・健診が書類の記載が省略されるなど、利便性高く受けられています。民間の子育てアプリ等を活用して必要な情報がプッシュ型で配信されています。
- 市町の小・中学校、県立学校等において保護者連絡がデジタル化されています。

ゴールイメージ



- 子育て支援サービスが一度の申請で関係する手続きも含めて完結し、利便性が高まります。自分に合った情報がプッシュ型で届くので申請忘れがありません。
- 学校からの連絡がタイムラグなく、確実に届いています。必要な時にいつでもスムーズに欠席連絡ができるようになっています。

※Public Medical Hub の略称。医療費助成、予防接種、母子保健等の分野におけるマイナンバーカードを活用したデジタル化を実現するための、自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム

今後の ロードマップ

国

県・市町

令和8年度

令和9年度

令和10年度

PMH全国展開
出生届オンライン化全国展開
子育て支援制度レジストリの基盤活用開始

導入自治体増加、医療機関の対応促進
民間事業者の子育て支援レジストリ活用促進

県立学校の保護者連絡システム運用開始（10月）
DXShipによる市町への配属人材をハブとした検討

サービス導入・デジタル化を順次拡大

【ひろげる】県・市町による県民に身近な分野のデジタル化

県や市町の住民向け情報の個人ニーズに合わせた発信、必要な申請手続きへのアクセスの一元化などの実現を目指し、SNSを活用したデジタル窓口※の導入に取り組めます。

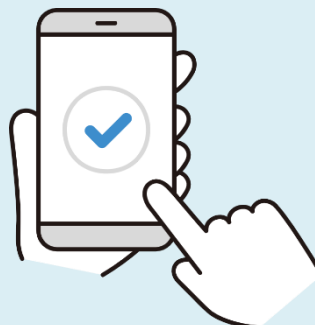
※マイナンバーカードを活用した本人確認、申請、予約及び通報並びにプッシュ型の通知を可能とするもの

現状



- 一部の市町においては、SNSを活用したデジタル窓口の利用も選択できる状態となっています。
- インターネット等を通じてあらゆる情報を収集できる一方で、必要な情報や手続きを自ら探す必要があり、負担となっています。

3年後の到達目標



- 多くの市町において、SNSを活用したデジタル窓口が導入され、利便性を実感しています。
- 県と市町の連携したデジタル窓口の実現に向けて、課題や道筋が具体化しています。

ゴールイメージ



県民は県内どこに住んでいても、スマートフォンの一つの入口から、県民のニーズに合った必要な情報提供を受けられ、必要な手続きが場所や時間を選ばず簡単に申請できています。

令和8年度

令和9年度

令和10年度

今後の
ロードマップ

DXShipによる市町への配属人材を
ハブとした検討
県・市町の連携した住民ポータル実現に向けた検討

未導入市町においてサービス導入
サービス導入市町での手続きのデジタル化の充実

効果的な情報発信に向けた
システム間連携の要件検討

課題や道筋の具体化

【たかめる】デジタル活用を推進するための人材育成

情報システム人材を県・市町共同で確保・育成・活用するとともに、県庁内の業務とデジタル技術の双方を理解した職員を育成し、持続的にデジタル化を推進するための基盤を整え、住民の生活の質の向上を実現します。

現状



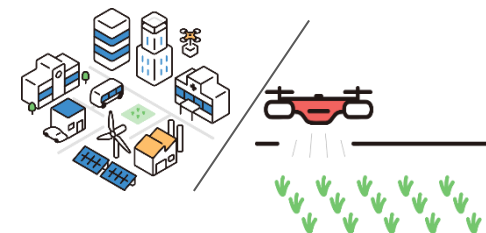
- DXShipの枠組みにより、情報システム人材を県・市町で共同採用し、県・市町の枠を超えたジョブローテーションにより、県・市町共同で育成を図っています。
- 業務を理解した上で、各事業課のBPRやDX、データ利活用等を能動的に推進する人材を育成する必要があります。

3年後の到達目標



- DXShipによる市町配属の人材と市町の人材が連携・協働し、知見とノウハウが循環する、持続可能なDX推進体制を確立します。
- 県庁の各局にDX推進アンバサダーが育成・配置できています。（全庁で100名程度の育成）

ゴールイメージ



- デジタルに精通し、現場の課題や住民の声を理解した人材が活躍し、地域に合ったDX施策を主体的に展開しています。
- 県庁のデジタル活用による業務改善や県民サービス向上の取組が、日常業務の一部として定着しています。

令和8年度

DXShipによる市町への複数の人材配置や市町の人材の育成、ローテーション

DXShipによる市町への配属人材をハブとした検討

DX推進アンバサダー育成研修の実施
（毎年度25名程度）

令和9年度

DXShipによる市町への配属人材を通じた共同調達の調整

継続

令和10年度

DXShipによる市町への配属人材と市町の人材の連携・協働体制の構築

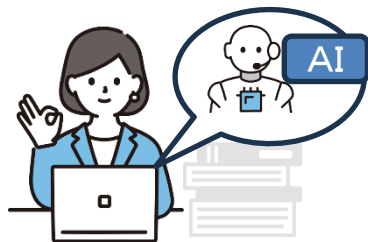
DXShipによる市町への配属人材を通じた共同調達の実装

今後の
ロードマップ

【たかめる】A I の利活用を促進するための庁内の基盤・体制の整備

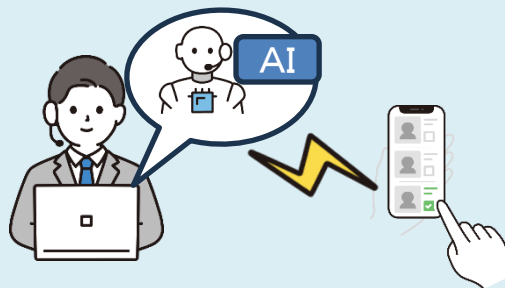
東京都及び一般財団法人GovTech東京との連携協定等を活かし、安心・安全に生成A I を利用可能な環境を整備し、職員の業務効率化と県民サービス向上のために、A I 利活用を推進していきます。

現状



生成A I の導入により、業務効率化が進むなど、一定の成果はあるものの、昨今、生成A I は技術進展が著しく、今後も生成A I の可能性や社会動向を注視し、利活用につなげていく必要があります。

3年後の到達目標



県庁内部の業務からA I を活用し、その結果を踏まえて手続や相談などの県民向けにA I を活用し、県民サービスがもっと身近に、便利になります。

ゴールイメージ



市町を含めた最適な生成A I 利活用環境が整備され、生成A I を活用して、それぞれの地域に応じたサービス等が創出されています。

令和8年度

令和9年度

令和10年度

今後の ロードマップ

県庁内部の様々な業務で
実証を実施
技術動向等の市町との共有

実証の結果を踏まえ、県民サービス業務に発展

継続

市町のニーズを踏まえた環境整備の方針検討

継続

【たかめる】データ利活用環境の整備

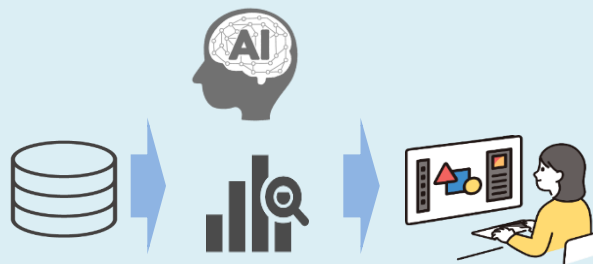
A I などのデジタル技術を活用するため、県の保有データの把握や整理を継続的に実施することなどにより、最終的には公開可能なデータの質、量を充実させ、データの利活用促進を図ります。

現状



オープンデータの公開は進みつつありますが、A I 等で活用しやすいデータ整備は十分ではありません。また、庁内におけるデータ利活用の浸透や、業務改善・施策検討につなげる好事例の創出が必要です。

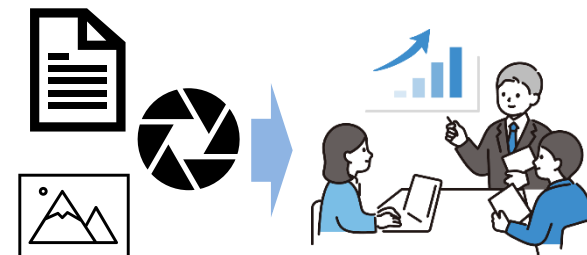
3年後の到達目標



県保有データをA I 等で活用しやすい形で整理し、公開することで、オープンデータの中身と量の充実につなげるとともに、庁内でのデータ活用が定着し始めています。

ゴールイメージ

データ整備・蓄積



行政が保有するデータを利用しやすい形で広く公開・共有し、そのデータが官民間問わず課題解決や新たな価値の創出等に利用されることにより、県民サービスが向上します。

令和8年度

令和9年度

令和10年度

今後の ロードマップ

データの把握・整理を全庁的に推進
データ利活用人材・データ分析研修等を実施

オープンデータの推進

A I 等のデジタル技術を活用し、
業務改善・施策検討における
データ活用のモデル事例を創出

官民において、データ利活用の好事
例が継続的に創出・共有されつつあ
る段階

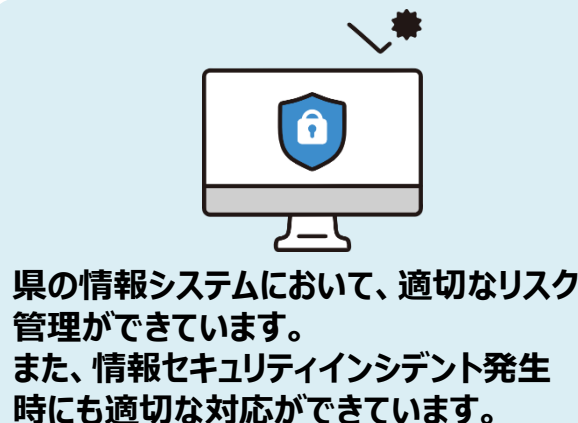
【たかめる】情報システムのセキュリティ強化

県の業務継続や県民サービス等の提供に重大な影響を及ぼさないよう、高度化・多様化するサイバー攻撃等の脅威に対するセキュリティ対策の強化に取り組みます。

現状

3年後の到達目標

ゴールイメージ



今後のロードマップ

サイバーセキュリティ強化

セキュリティインシデント対応

令和8年度

診断ツールの導入、運用開始
ゼロトラスト・セキュリティ※¹を踏まえた第3期自治体情報セキュリティクラウド仕様検討

CSIRT※²体制強化(対応マニュアルの随時更新、組織的な連携体制の強化)研修(実践訓練)

令和9年度

診断ツールの活用による継続的な脆弱性の早期対応の定常化
第3期自治体情報セキュリティクラウド構築

強化したCSIRT体制によるインシデント対応の迅速化・影響の最小化
研修(実践訓練)

令和10年度

第3期自治体情報セキュリティクラウド運用開始による高度な脅威への対応力強化

継続

※1：庁内・庁外に関わらず、すべての通信とアクセスを信用しないという前提に基づき、接続元に関わらずアクセス毎に認証・認可を厳格に検証するセキュリティモデル

※2：CSIRT(Computer Security Incident Response Team)とは、コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称であり、インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などの活動を行います。

4 AI 利活用方針

(1) 広島県におけるA I 利活用

A I 利活用方針

A I を目指す姿を実現するための中核的なデジタル技術と位置づけ、
A I を前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直す A X により、D X の取組を加速させます。

(A I 利活用方針)

0 最新技術のキャッチアップ

将来が不確実であることを前提に、
常に最新の技術動向を調査していきます。

1 県民の利便性向上

A I の利活用は、常に県民の利
便性向上に貢献することを第一と
します。

2 まずは県庁が率先して使う

行政サービスから内部業務までの
あらゆる側面で、徹底的かつ当たり
前に利活用していきます。

3 仕組みを作る

A I を活用するための人材育成や、
職員が気軽に生成 A I アプリを開
発・利用できる環境を整えます。

4 リスクへの対応

A I 利活用のリスクを理解し、倫
理性などにも配慮しながら、県民が
信頼できる A I 利活用を図ります。

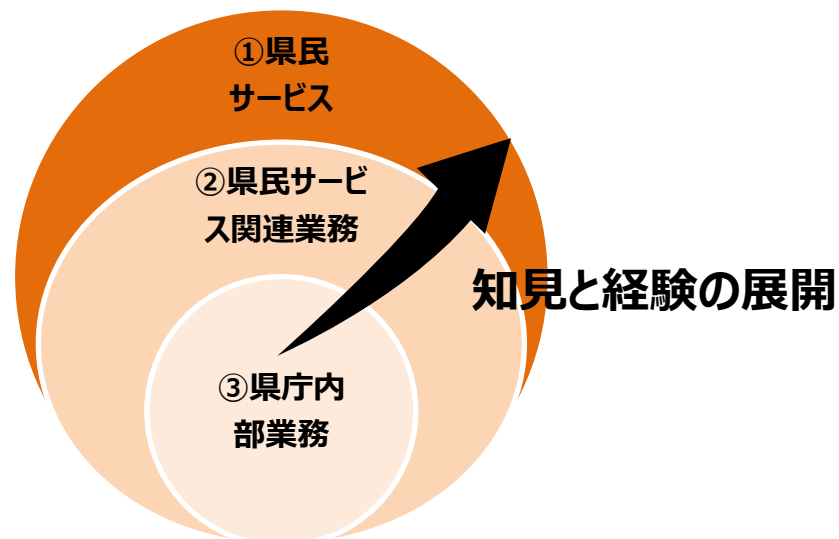
5 市町と連携する

市町と連携して、A I 利活用のナ
レッジの共有、人材育成を進めて
いきます。

A I 利活用分野の方向性（方針 1、2）

A I 活用のスタートは「まず県庁から」。

内部業務の中で、想定されるA I 活用のリスクに対して、直接、県民等への影響が大きいと考えられる業務から徹底活用し、その知見を県民サービスへ展開します。



【活用イメージ】

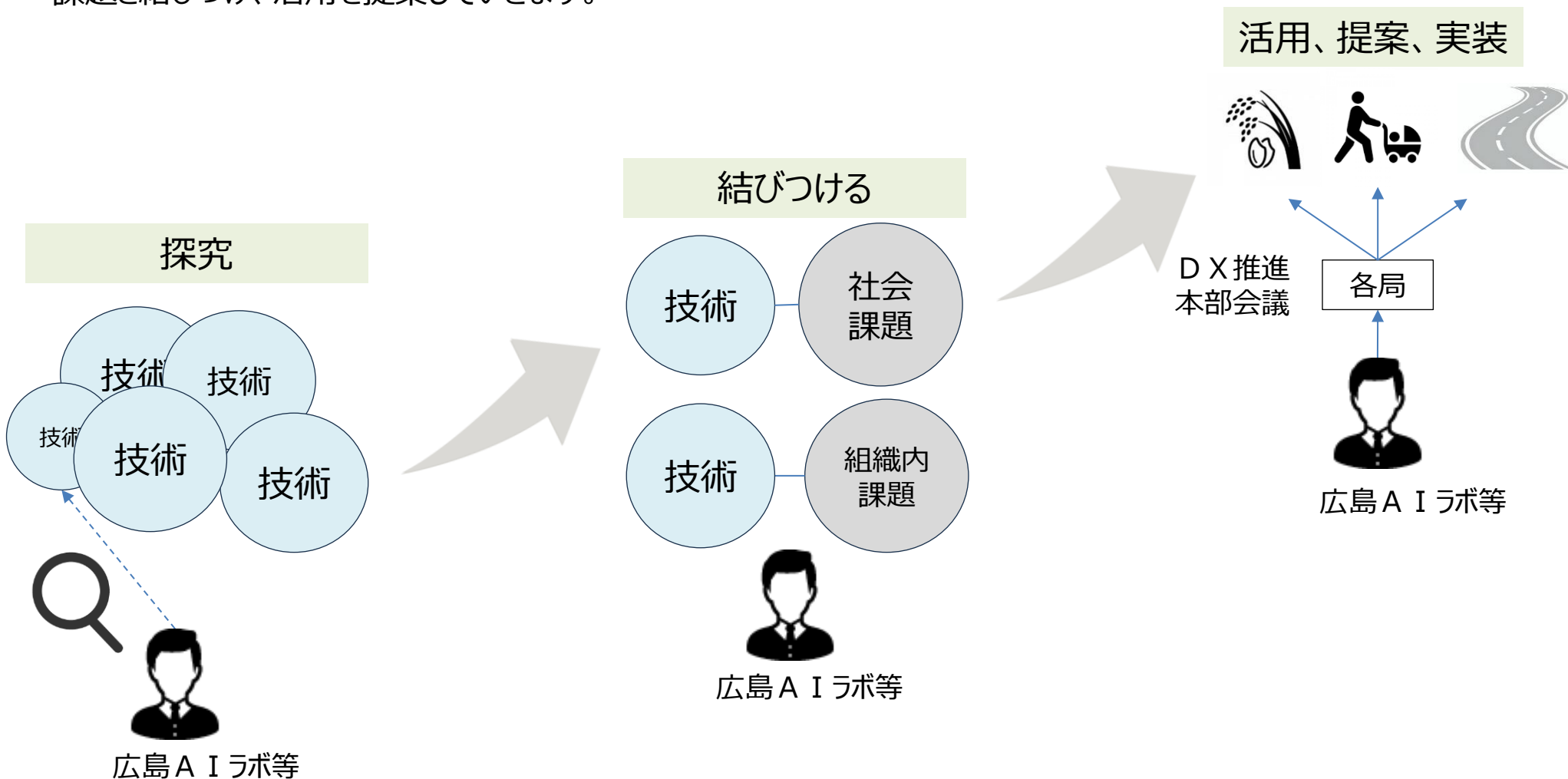
内部業務：問い合わせチャットボット、仕様書の作成や提出書類のチェック等

県民サービス：県民からの問い合わせチャットボット、電話対応等



A I 利活用の探究（方針 2、3）

広島 A I ラボ等による探究や最新動向のキャッチアップ結果を全庁的に共有し、A I 技術を県庁内外の様々な課題と結びつけ、活用を提案していきます。



A I 利活用推進のための取組（方針 3、4、5）

県民の利便性向上に向け、まずは県庁から率先して活用する環境を整えるにあたり、リスクへの対応、活用のための仕組みの整備、市町との連携に、東京都との協定による連携も活用しながら取り組みます。

リスクへの対応



利活用ガイドライン整備



内部相談体制の整備

活用の仕組み



D X 推進アンバサダー
育成



共通基盤整備
(ローコード生成 A I
作成アプリ)

市町との連携



ナレッジ共有



人材育成の連携

(2) 多様な主体とのA I 利活用

多様な主体がA Iを活用して挑戦できる環境を整備

様々な施策において広島県から積極的にA Iを活用するとともに、**企業、若い世代、県・市町がA Iを活用して挑戦できる環境に向けて取り組んでいます。**

(取組例)

企業が挑戦できる環境

- 県内外のA I 企業・人材と県内企業との共創により試行錯誤する環境を提供
- 商工団体による生成A Iを活用した経営支援モデル構築
- 中小企業等のA I 活用支援

若い世代が挑戦できる環境

- 企業と連携した若い世代向けA I 教育プログラムの実施
- インフラマネジメントに関する情報を活用した次世代を担うデータ利活用人材の育成

県・市町が挑戦できる環境

- A I 導入の知見の共有、先進的な事例などの横展開等
- 生成A I 利活用のための環境整備、人材育成の共同実施

共創により試行錯誤する環境を提供

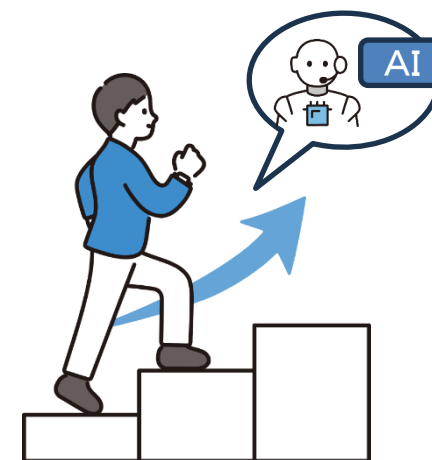
県内外の民間企業と連携し、失敗を恐れずに挑戦できる環境を提供します。

事業の目的

県内外の企業などが持つ最新のデジタル技術や仕組みを活用し、地域や産業が抱える課題の解決に取り組む環境を提供することで、新たなアイデアやビジネスを生み出す企業や人が集まる広島を目指します。

A I 活用の要素

地域が抱えるさまざまな課題に対し、A I を活用した課題解決に向けた取組を支援します。



中小企業等の A I 活用支援

商工団体と連携し、生成 A I を活用した業務効率化等に取り組む県内中小企業等を支援します。

事業の目的

中小企業の生産性向上を図るため、商工団体と連携し、生成 A I などを活用した取組着手からステップアップまで支援します。

A I 活用の要素

生成 A I を活用した中小企業の業務効率化に取り組むモデル事例や商工団体の経営支援モデルの構築を支援します。



企業と連携した若い世代向けA I 教育プログラムの実施

早い段階からA Iに触れることで、未来の広島を活性化する人材を育てます。

事業の目的

デジタル技術を活用して企業や社会の課題等を解決する実践的な学びの機会を提供し、デジタル人材を育成します。

A I 活用の要素

A Iを理解し、活用する力を身に付ける高校生向け教育プログラムを実施します。



インフラマネジメントに関する情報を活用した次世代を担うデータ利活用人材の育成

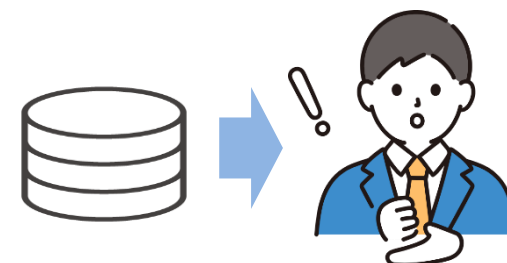
県が持っている防災・道路・地形などのデータを、県民や学生が自由に使って、アイデアを生み出します。

事業の目的

データ利活用の重要性・有用性の発信や次世代を担うデジタル人材を育成します。

A I 活用の要素

オープンデータの利活用を促すイベントや大学での演習、コンテスト等を実施



生成 A I 利活用のための環境整備

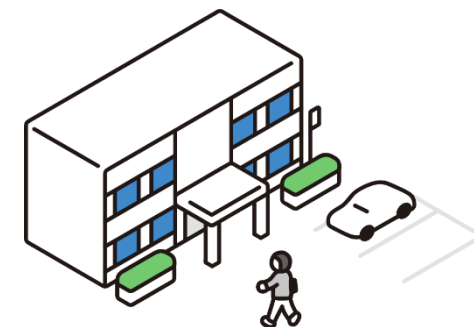
県がリードし、市町でも A I を活用して効率的な行政運営が行えるように支援します。

事業の目的

県内市町全体の行政サービスの向上と業務効率化につなげるように取り組みます。

A I 活用の要素

A I 導入の知見の共有、先進的な事例などの横展開等





元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

参考資料

現状の庁内の A I 関連業務の整理

- 現状の庁内における A I に関する取組を分類し、今後活用する領域や利活用方法を検討するため、次のとおり整理しました。
- A I を積極的かつ効果的に導入・利活用できるよう、業務領域を利用主体とサービスの受け手の観点から「**県民サービス**」「**県民サービス関連業務**」「**県庁内部業務**」の 3 つに分類して庁内の A I 関連業務を整理
- A I を活用する業務領域及び利活用方法を整理するため、領域ごとに、A I の活用段階を踏まえた**種別**を設定（次ページ以降）。

		サービスの受け手	
		県民	県庁職員
利用主体	県民	①	—
	県庁職員	②	③



領域	①県民サービス	②県民サービス関連業務	③県庁内部業務
定義	利用主体が県民であるサービス (市町が実施するサービスを含む)	利用主体が職員で、業務の最終的な 目的が県民へのサービス提供であるもの	利用主体が職員で内部業務に留まって おり、県民サービスに直接影響しないもの
場面	申請・通知 窓口での問合せ	申請に対する審査業務 施設のメンテナンス	生成 A I の利用環境の構築
主な 効果	県民サービスの質向上	県民サービスの質向上 職員の業務効率化	職員の業務効率化
将来像	- 個人の状況に応じて A I が様々な行政情報を自動で提供、複雑な各種申請書類の作成等を A I がサポート - A I 電話、チャットボットによる 24 時間対応	- 補助金等の審査業務など申請書類を複雑な条件に基いて審査・チェック等の一次判定を実施 - 施設の劣化状態やメンテナンス時期の予測・提案	- 業務ノウハウや組織内データを分析し、高度な知識・事例を踏まえた助言や企画提案を支援 - 未来の社会変化や事業への影響を予測し、施策等の導入判断を支援

A I 利活用の領域ごとの種別

領域	種別	名称	説明
県民サービス	1	情報提供	・テキストや音声の意味を認識し、適切な情報を検索・提示 例：FAQ等の定型的な情報提供、制度・イベント案内等定型的な情報提供
	2	行動支援	・利用者の状況を理解し、定められたルールや手順に基づき、次の行動を具体的に支援・誘導 例：個別状況に応じた定型的な手続の案内、定型的な申請書類等の入力支援
	3	パーソナライズド支援	・個人の状況やニーズに合わせ、関連性の高い最適化された情報を推薦し次のアクションを支援
	4	予測・最適化	・大規模データからニーズや未来を予測し、リスク・機会への備えをサポート
	5	自律的判断・実行	・人間の手を介さず自動的に実行
県民サービス関連業務	1	定型業務補助	画像や文書から文字等を認識し、定型的なインプット作業を自動化 例：データ化等の定型的な業務補助、反復的な作業の自動化
	2	データ分析	・データを分析・可視化し、業務上の示唆を与え、プロセスの効率化を支援 例：施設利用状況やSNS等のデータや情報に基づいた状況把握・分析
	3	判断支援	・膨大な過去事例や現在の複雑な状況を分析し、業務プロセス上必要な判断を支援 例：申請書類などを複雑な条件に基づく審査・チェック等の一次判定
	4	業務の予測・最適化	・様々な過去・現在のデータに基づき未来の状態を予測し、最適化された案を提案 例：施設の劣化状態やメンテナンス時期の予測・提案
	5	自律的な業務遂行	・人間の手を介さず自動的に業務を最終判定・実行
県庁内部業務	1	情報検索・定型業務支援	・膨大な文書やデータを横断的に認識し、必要な知識の検索や定型作業を支援 例：書類や議事録のデータ化等業務補助、規程等の自然言語等による検索・要約
	2	文書作成支援	・定型文書における下書き作成、文書の校正、翻訳等の支援
	3	専門知識助言・企画提案支援	・業務ノウハウや組織内データを分析し、高度な知識・事例を踏まえた助言や企画提案を支援
	4	予測・高度な判断支援	・未来の社会変化や事業への影響を予測し、施策等の導入判断を支援
	5	自律的判断・実行	・業務プロセス自体の自律的な運用・改善を人間の手を介さず実行

A I 利活用の想定される主なリスク

- 業務の性質により留意すべきリスクが異なるため、実際の利活用に当たっては業務の性質に応じてリスクへの対応を判断することが必要。
- 庁内においては、生成 A I の利活用促進に向けたガイドラインにおいて、A I 利活用とともに、リスクを最小限とするためのルールや留意点等を整理しており、適宜ブラッシュアップを図る。

リスクの分類	A I によるリスク事例とその概要
出力段階のリスク	バイアスのある出力、差別的出力、一貫性のない出力等 学習データの偏り等により A I が差別を助長するリスク。政策に関わる業務に生成 A I を活用する際等において、政治的中立性・適正性から逸脱した情報や表現を生成するリスク。
	ハルシネーション等による誤った出力 生成 A I が事実と異なることをもってらしく回答する。
事後対応段階のリスク	ブラックボックス化、判断に関する説明の不足 A I の判断のブラックボックス化により、有事の説明責任を果たせなくなる。業務に生成 A I を利活用することで行政上の判断の根拠等が不明瞭または追跡不可能となり、行政過程について県民等への説明責任が果たせないリスク
倫理・法に関するリスク	個人情報の不適切な取扱い 適切な同意取得がなく、透明性を欠く個人情報の利用が行われる。
経済活動に関するリスク	知的財産権等の侵害 生成物による他者の知的財産権等の侵害の可能性がある。

行政の進化と革新のための生成 A I の調達・利活用に係るガイドライン（デジタル庁）及び AI事業者ガイドライン（総務省・経済産業省）を加工して作成

ブロードリスニングによる県民アンケート結果

【アンケート概要】

- 目的：多様な意見を集約し、県民の声を政策に反映する、県民の皆様からの共感の獲得や施策への参加促進につなげる。
- 回答結果：2,953件
実施時期：令和7年8月
- 設問内容：デジタル化で描く未来の広島は？あなたは、仕事や暮らしがデジタルでどうなってほしいですか？

【アンケート結果を踏まえた対応】

回答結果をA Iにより20のグループに分類し、個別施策に関連する意見を除き、意見の内容を「本プラン」に反映するようにしました。その他、個別の施策分野については、各施策分野において、取り組んでいきます。

【本プランへの反映内容】

- 県民目線での行政サービスの見直し
- 県民に身近な手続・行政サービスのデジタル化
- 誰も取り残されない安全・安心なデジタル社会づくり
- A I 戦略

グループ名	ポイント	
効率的な業務と生活のデジタル化（95件）	・行政D Xの更なる加速 ・U I・U X（スマートフォン等）改善 ・各分野の相互補完 ・広島県全体の魅力・利便性向上 ・マイナンバーを活用した質の高い行政サービス ・オンライン選挙 ・ライフイベントに応じた手続きの簡略化	県民目線での行政サービスの見直し
行政手続きの柔軟化と効率化（183件）		
日常生活のデジタル利便性向上（148件）		
広島の魅力と地域活性化（215件）		
地域安全と観光体験の融合（218件）		
マイナンバー活用による生活手続きの効率化（160件）		
オンライン選挙投票の推進（114件）		
生活手続きのオンライン化（159件）	・子育てD Xの推進 ・ライフイベントに応じた手続きの簡略化	県民に身近な手続・行政サービスのデジタル化
子育て関連手続きの簡素化と情報提供（128件）		
教育と子育てのデジタル化（154件）	・高齢者に寄り添ったD X推進 ・デジタルとアナログの併存 ・デジタルデバイド ・誰もが暮らしやすい ・セキュリティ対策の強化	誰も取り残さない安全・安心なデジタル社会づくり
高齢者と地域のデジタル共生（347件）		
地域と行政のデジタル連携（133件）		
安心安全なデジタル社会の実現（87件）	・A I活用による住民サービスの向上 ・A I技術への対応	A I 戦略
行政サービスのデジタル統合と利便性向上（82件）		
AIを活用した業務と生活の効率化（198件）		
未来の働き方と生活支援（217件）	・公共交通利用者 ・観光客の利便性向上 ・医療D Xの推進	観光、持続可能なまちづくり、中山間地域 医療・介護
交通と買い物のキャッシュレス化推進（121件）		
地域生活と観光のスマート化（110件）		
広島の未来型交通と移動支援（190件）		
医療と健康管理のデジタル革新（120件）		



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>